

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4～6月期法人企業統計季報 (9/2) 売上高(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資(金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前期比▲0.1% 前期比+0.4% 前期比▲0.3% 前期比▲5.0% 前期比▲0.5% 前期比▲6.9% 前期比+1.5% 前期比▲4.3% 前期比+4.7%	4～6月期の売上高は前期比▲0.1%と、ほぼ横ばい。業種別にみると、製造業は同+0.4%の増収となった一方、非製造業は同▲0.3%の減収。住宅の駆け込み需要の反動などから建設業が減収となったほか、携帯電話通信料の値下げが続く情報通信業なども減収。 経常利益は同▲5.0%と2四半期ぶりの減益。非製造業が純粋特株会社への大口配当という一時的な増収要因が剥落したことで、同▲6.9%と大幅に減益。 設備投資は同+1.5%と3四半期連続の増加。製造業は、米中貿易摩擦の長期化などによる先行き不透明感を背景に、同▲4.3%と2四半期連続の減少。一方、非製造業は同+4.7%の増加。省力化やデジタル化に向けたソフトウェア投資の拡大が寄与。
8月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、9/2)	前年比+4.9% (▲2.9%) (軽自動車含む)	8月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比+4.9%と2ヵ月連続の増加。小型車が前年比マイナスだった一方、普通車が同+3.9%、軽自動車が同+13.0%の増加。軽自動車では、人気車種のモデルチェンジが販売台数を押し上げ。
7月毎月勤労統計 (速報、9/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比▲0.3% (▲0.4%) 前年比+0.6% (▲0.1%) 前年比+0.6% (▲1.0%) 前年比▲2.2% (▲1.1%) 前年比▲0.9% (▲0.5%) 前年比+1.8% (▲1.8%)	7月の現金給与総額は、前年比▲0.3%と2ヵ月ぶりの減少。パートタイム労働者比率の低下などから所定内給与が7ヵ月ぶりに増加したものの、夏季賞与の減少を受けた特別給与の落ち込みが、現金給与総額の下押し要因に。 実質賃金は同▲0.9%と7ヵ月連続の減少。名目賃金の減少に加え、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇も、実質賃金を押し下げ。 常用雇用は同+1.8%の増加。飲食サービス業や医療・福祉、建設業などを中心に労働者数が増加。
7月家計調査 (9/6) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+0.8% (▲2.7%) 前年比+1.1% (▲4.6%)	7月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+0.8%と8ヵ月連続の増加。例年に比べ気温が低かったことで、エアコンや電気代などが減少したものの、前年よりも平日が多かったことから、保健医療や携帯電話通信料が増加。
7月消費活動指数(季節調整値) (9/6) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比▲2.5% 前月比▲2.4%	7月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比▲2.5%と大幅に低下。天候不順の影響で家電や衣料品の消費が落ち込んだことで、耐久財・非耐久財消費がともに大きく下振れ。
7月景気動向指数 (速報、9/6) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	93.6 前月差+0.0ポイント 99.8 前月差+0.3ポイント 104.8 前月差+0.2ポイント	7月のC I 先行指数は、前月から横ばい。消費者態度指数の低下や、新規求人数の減少がマイナスに作用した一方、最終需要財の在庫率低下が指数を押し上げ。C I 一致指数は2ヵ月ぶりに上昇。生産財出荷指数の上昇や卸売業の商業販売額の増加が、指数の上昇に寄与。 内閣府は基調判断を「下げ止まりを示している」に据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もっとも、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。

(2) 当面の見通し

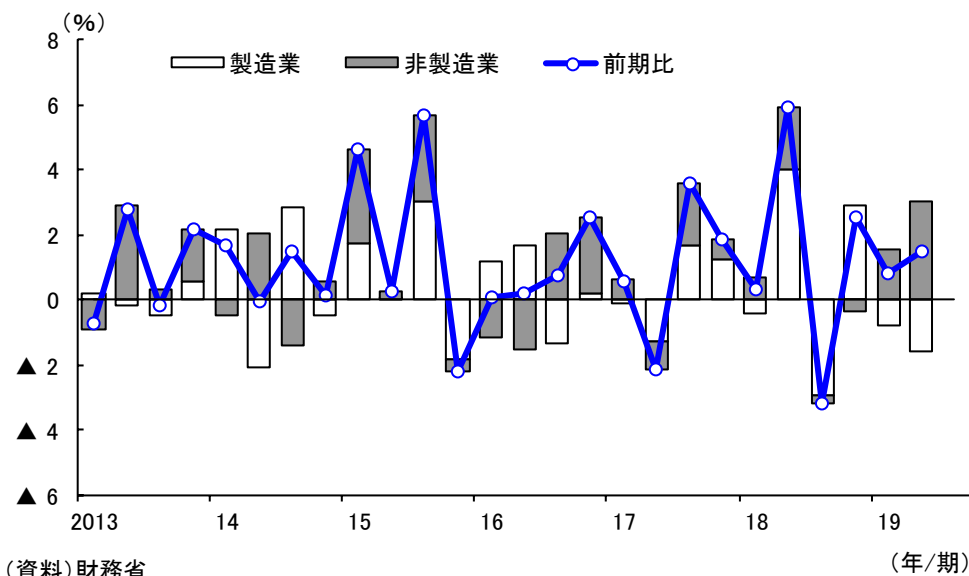
先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。10月には消費税の引上げが予定されているものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/9 (月)	4～6月期 GDP (2次速報値) 7月 国際収支 8月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省 内閣府
9/10 (火)	8月 マネーストック	日本銀行
9/12 (水)	7月 機械受注 8月 企業物価指数 7月 第3次産業活動指数	内閣府 日本銀行 経済産業省

<図表で見る経済指標>

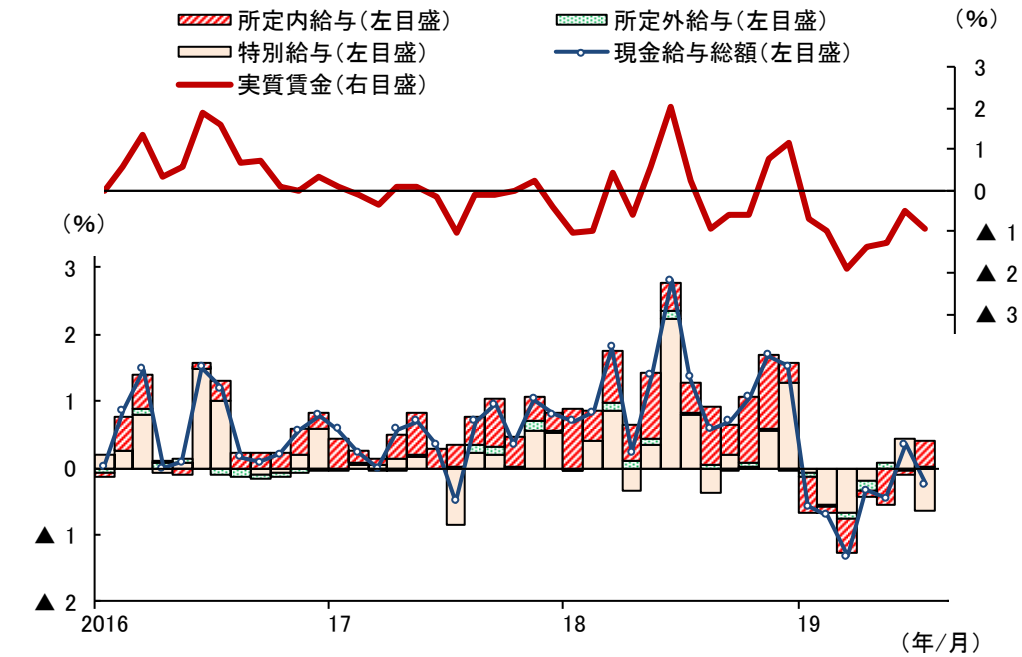
(図表1) 設備投資(法人企業統計季報、季節調整値、前期比)



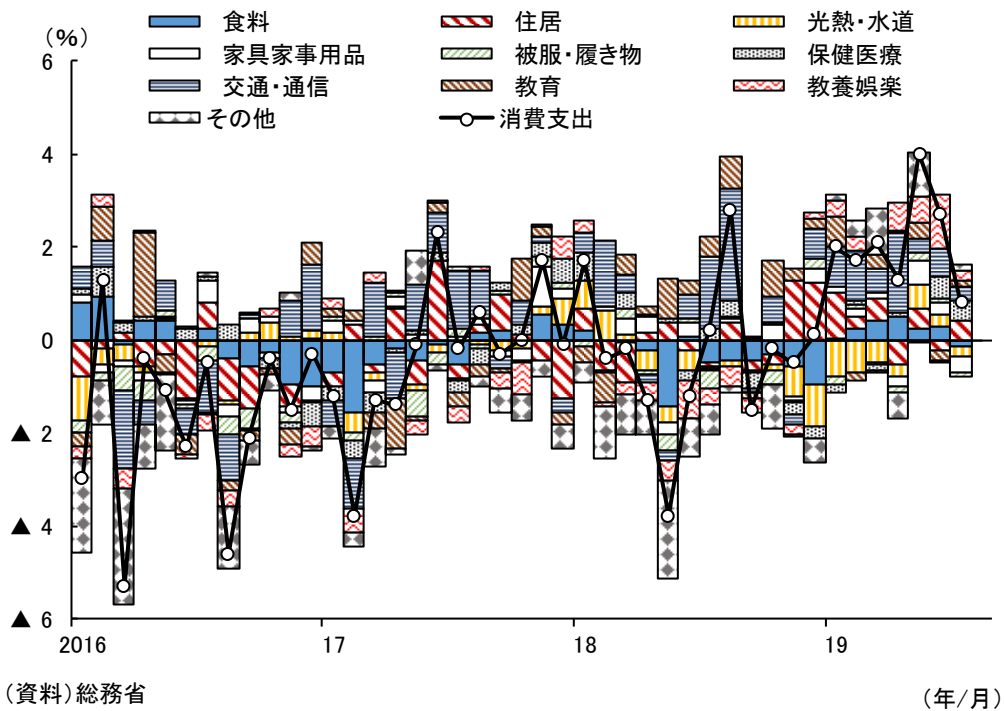
(資料)財務省
(注1)金融業、保険業を除く。
(注2)ソフトウェアを含む。

(年/期)

(図表2)現金給与総額(前年比)



(図表3)家計調査(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/9/6

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)	< 0.6> (▲ 2.3)	< 2.0> (▲ 2.1)	<▲ 3.3> (▲ 3.8)	< 1.3> (0.7)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)	< 1.0> (▲ 2.7)	< 1.3> (▲ 1.8)	<▲ 4.0> (▲ 4.9)	< 2.6> (1.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (0.2)	< 0.9> (3.0)	< 0.5> (1.5)	< 0.4> (3.0)	<▲ 0.3> (2.4)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.3> (1.8)	< 0.9> (4.4)	< 1.7> (4.5)	< 3.2> (6.6)	<▲ 2.2> (0.6)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.5 <▲ 4.0>	102.4 < 1.9>	103.9 < 1.7>	101.2 <▲ 2.6>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.0> (1.0)	< 0.3> (0.8)	< 0.0> (0.6)	<▲ 0.1> (0.6)		
全産業活動指数	(0.9)	<▲ 0.5> (0.3)	< 0.5> (0.2)	< 0.5> (0.1)	<▲ 0.8> (▲ 0.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)	< 7.5> (4.1)	<▲ 7.8> (▲ 3.7)	< 13.9> (12.5)		
建設工事受注(民間)	(14.5)	(52.6)	(▲ 10.5)	(▲ 20.8)	(▲ 4.7)	(28.9)	
公共工事請負金額	(1.1)	(5.9)	(4.2)	(10.5)	(1.0)	(28.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(5.2)	(▲ 4.7)	(▲ 8.7)	(0.3)	(▲ 4.1)	
消費支出(全世帯、名目) (実質)	(1.6)	(2.4)	(4.2)	(7.0)	(3.5)	(1.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.7)	(2.1)	(3.3)	(6.1)	(2.5)	(0.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(1.7)	(3.8)	(4.1)	(6.4)	(5.6)	(3.6)	
(0.8)	(3.5)	(3.2)	(5.5)	(4.7)	(2.9)		
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 7.1)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(▲ 2.1)	(2.1)	(6.4)	(▲ 2.2)	(2.9)	(4.9)
完全失業率	2.42	2.46	2.39	2.36	2.35	2.24	
有効求人倍率	1.62	1.63	1.62	1.62	1.61	1.59	
現金給与総額(5人以上)	(0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(0.4)	(▲ 0.3)	
所定外労働時間(〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.1)	(▲ 2.4)	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	
常用雇用(〃)	(1.2)	(2.0)	(1.7)	(1.6)	(1.8)	(1.8)	
企業倒産件数	8,111	1,917	2,074	695	734	802	
前年差	▲256	▲124	▲33	▲72	44	100	
M2(平残)	(2.7)	(2.3)	(2.5)	(2.6)	(2.3)	(2.4)	
広義流動性(平残)	(1.9)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.9)	
経常収支(兆円)	19.41	5.95	4.51	1.59	1.21		
前年差	▲2.76	0.02	▲0.48	▲0.30	▲0.00		
通関貿易収支(兆円)	▲1.59	▲0.56	▲0.33	▲0.97	0.59	▲0.25	
前年差	▲4.01	▲0.37	▲1.10	▲0.39	▲0.14	▲0.02	
通関輸出(兆円)	80.71	19.16	19.08	5.84	6.59	6.64	
(1.9)	(▲ 3.9)	(▲ 5.6)	(▲ 7.8)	(▲ 6.6)	(▲ 1.5)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 5.0)	(▲ 6.2)	(▲ 8.9)	(▲ 5.5)	(1.6)	
輸出価格	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 3.1)	
通関輸入(兆円)	82.30	19.73	19.41	6.81	6.00	6.89	
(7.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 5.2)	(▲ 1.2)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.2)	(▲ 3.2)	(6.7)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 2.0)	(▲ 7.4)	
金融収支(兆円)	21.50	8.82	5.75	3.25	3.77		
前年差	0.82	1.23	0.52	▲0.02	3.08		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.3> (0.8)	<▲ 0.2> (0.9)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.1> (0.5)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
4~6	0.4	0.6	▲2.1	▲1.9
2018/7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.5	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.5
4	0.3	1.2	0.1	1.7
5	▲0.1	0.6	▲2.5	▲1.6
6	▲0.5	▲0.1	▲4.0	▲5.6
7	0.0	▲0.6	▲4.7	▲8.1

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
2018/7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/6	0.0	1.1	▲0.1	0.9
7	▲0.1	0.9	▲0.1	0.9
8	0.4	0.6	0.4	0.7

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/7	99.8	103.0	104.4
8	99.6	103.0	104.8
9	99.4	102.0	104.2
10	99.1	104.0	104.2
11	98.2	102.3	104.7
12	97.2	101.3	104.2
2019/1	96.3	100.4	104.9
2	96.9	101.4	104.6
3	95.8	101.0	104.7
4	95.9	101.6	104.6
5	95.0	102.4	104.6
6	93.6	99.5	104.6
7	93.6	99.8	104.8

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年				2019年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		24	21	19	19	12	7
非製造		23	24	22	24	21	23
中小企業・製造		15	14	14	14	6	▲1
非製造		10	8	10	11	12	10
売上高(法人企業統計)	(▲ 0.6)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)
経常利益	(0.4)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)
売上高経常利益率	5.5	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0	6.7
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.4> (1.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 0.4> (0.3)	< 0.7> (1.0)	< 0.4> (1.2)
名目GDP	(0.5)	<▲ 0.1> (1.8)	< 0.2> (1.4)	<▲ 0.4> (▲ 0.3)	< 0.4> (▲ 0.0)	< 1.0> (1.1)	< 0.4> (1.6)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社